

第2回 経済社会構造に関する有識者会議 議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第2回 経済社会構造に関する有識者会議 議事次第

日 時：平成23年9月28日（水）12:00～13:34

場 所：ホテルニューオータニ サ・メイン16階 ラピス エル

1. 開 会

2. 議 題

- (1) 今後の検討体制（ワーキング・グループ）について
- (2) 経済成長と財政健全化の関係について

3. 閉 会

○岩田座長 それでは、ただいまから第2回「経済社会構造に関する有識者会議」を開催させていただきます。

今回は野田新内閣となりまして初めての会合となります。開催に当たりまして、まず石田副大臣からごあいさつをいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○石田副大臣 それでは、一言ごあいさつを述べさせていただきますと存じます。

御紹介いただきました、この9月5日に内閣府の副大臣を拝命いたしました石田勝之と申します。どうぞよろしくお願いをいたします。

本来であれば古川大臣がまいりまして、ごあいさつすべきところではありますが、御案内のとおり参議院の予算委員会が今日ございまして、その他の公務も重なっております、あいにくこちらの方に出席ができないものですから、私が代わりまして今日は大串大臣政務官とともにおじゃまをさせていただいたところがございます。

この会は我が国が抱える経済社会の諸課題について、各先生方からいろいろ御意見等々を拝聴し、とりわけ自律性、独立性を持って見解をとりまとめている重要な会議であると認識いたしております。

御案内のとおり、我が国は人口減、高齢化、円高等々によって産業の空洞化に直面をいたしまして、企業の積極的な設備投資を促し、あるいは雇用を確保するには思い切った改革が必要であるということも10年以上前から叫ばれてきたわけではありますが、残念ながらそれが先送りをされたということが、こういう結果を招いている1つの要因であろうかと思っております。

気がつけば国、地方の借金が900兆円という膨大な金額にも達しまして、時間が経てば更にこの状況は悪化をしていくことは申すまでもありません。もう先送りができないというふうな状況になっておるわけでございます。

加えて3.11東日本大震災において、昨日、政府・民主党において復興税等々につきましてとりまとめさせていただいたところではありますが、御案内のとおり復旧・復興には相当なお金がかかるわけでもあります。併せて十数年続くデフレ経済の中で成長戦略と財政再建の両立を果たしていかなければならない喫緊な課題があるわけでもあります。

当面は経済分析的な観点と、制度・規範的な観点から御検討をいただくことになっておりますが、中長期的な経済財政の運営において重要な論点であります。最終的には政治が判断、決断をし、政治が責任を持たなければいけないと思っておりますが、政策形成のアンカーとして今日お集まりの有識者の先生の皆様方には、重要な役割を果たしていただきたいと存じます。

今日は野田内閣初めての経済社会構造に関する有識者会議ということでございます。何とぞよろしくお願いを申し上げまして、大臣に代わりましてごあいさつさせていただきますと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

引き続きまして、大串政務官の方からごあいさつをいただきたいと思います。

○大串政務官 本日は経済社会構造に関する有識者会議、第2回目ということで諸先生方には御出席かつ御尽力をいただきまして、本当にありがとうございます。今般の新しい内閣の下におきまして古川大臣、石田副大臣の下で政務官を務めさせていただくことになりました大串でございます。

世界経済、先進国経済、新興国経済、どれも新しいグローバル化した社会の中で非常に難しいかじ取りを余儀なくされている状況だと思います。先進国において高齢化、成熟化が進む中で、これまでと同じような考え方をもってして経済運営できるのかという新しい課題も出てまいりましたし、更にはグローバル化が進展した世の中でこれまでと同じような、どちらかと言うとスタティックな、静的な経済分析だけをもって分析していいのか。もっとダイナミックな一般均衡を離れた経済分析もしていかなければならないのではないかという視点も、アジア通貨危機以降、リーマンのときもそうでしたし、今回のギリシャの問題にしても、しかりなのではないかと思います。

そういった新たな課題が私たちの目の前にある中で、有識者の先生方に新たな目で分析をいただき、その知見をいただくというのは大変意義あることだと思いますので、是非私自身も微力ながら議論に臨んでまいりたいと思いますので、今後とも御指導と御鞭撻のほどよろしくお願ひし、私は今日、初めての参加でございますが、1時ちょっと過ぎに総理官邸の用務のために、早期退席させていただくことをまずお詫び申し上げて、ごあいさつに代えさせていただきます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

次に、有識者会議の委員の追加について御説明いたします。

既に事務局の方からお知らせしたとおりであります。本日は所用のため御欠席ということでもありますけれども、東京大学大学院法学政治学研究科の、憲法が御専門である長谷部恭男教授に新たに委員に加わっていただくことになりましたので、よろしくお願ひいたします。お手元には今日、長谷部委員からの資料も届いているかと思ひます。

それでは、議題1のワーキング・グループを含む今後の検討体制に入りたいと思ひます。資料1の1枚目に有識者会議の体制をまとめております。

まず、前回会議で設置しました経済分析ワーキング・グループと制度・規範ワーキング・グループについて御説明をいたします。

経済分析ワーキング・グループにつきましては吉川委員に主査をお願いしているところでありますが、前回の御議論を踏まえまして、主な論点として景気・経済成長との関係を踏まえた財政・社会保障の持続可能性の考え方が1番目で、2番目は市場の信認を支えてきた要因の検討及びそれを支える政策運営の在り方。3番目には格差問題などへの対処を通じて社会的納得感をどう確保するかというように整理させていただきました。

次に、もう一つの制度・規範ワーキング・グループについては、井堀委員に主査をお願いしているところでありますが、主な論点としましては、まず第一に投票権のない将来世

代の利益を守る。つまり世代間の公平を図るためにはどのような規範が必要なのか。2番目に、必要性が明らかな財源の確保を含め、議会がその役割を果たすためにどのような規範、仕組みが必要かと整理させていただきました。

これら2つのワーキング・グループのメンバーにつきましては、事前にお知らせしていると思いますけれども、資料1の2枚目のおりといたしたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

続いて1枚目に戻っていただきまして、前回会議において設置する方向で検討するといいたしました3つ目のワーキング・グループであります、日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループの設置について、皆様にお諮りさせていただきたいと思っております。

前回会議において皆様からいただいた御意見を踏まえ、1国際的な環境を含めた日本経済についての現状認識、2環境変化を乗り越える新たな成長モデルの構想、3マクロ経済政策のイノベーション等の論点について、検討を深めてはどうかと考えております。

具体的には国際的な環境を含めた日本経済についての現状認識では、まず内外の経済状況を的確に把握することが重要であり、まず第一に国際金融秩序はどう変遷するか。第二に新興国の経済成長は持続可能か。第三番目に長期にわたるデフレ構造がインフレ構造へと転換する可能性はあるかなどが検討事項として考えられます。

2つ目の環境変化を乗り越える新たな成長モデルの構想では、国民生活の豊かさをより高めていくために、1国際環境に適応した企業活動、2付加価値生産性を高めるための人材育成などが検討課題として考えられます。

3つ目のマクロ経済政策のイノベーションでは、今日の厳しい財政状況などを踏まえて、マクロ経済政策の再構築をどのように図るかといった論点が検討事項として考えられます。

ここまで3つのワーキング・グループの体制・論点を整理させていただきましたけれども、皆様からワーキング・グループでの検討内容や進め方などについて御意見をいただきたいと思っております。

先ほど申し上げましたけれども、本日御欠席ですが、長谷部委員からは資料の提出がございませぬ。御参照いただきたいと思っております。

議論をいたしたいんですが、前回御欠席であられた委員から、この3つのワーキング・グループの検討事項等について御意見をいただければと思っております。

最初に伊藤委員から、次いで牧原委員から御意見をいただきたいと思っております。では、伊藤委員、お願いします。

○伊藤委員 伊藤でございます。前回欠席しまして失礼しました。

検討事項の細かい論点については特に異論はございませぬし、これを見ますと、これから議論していく中で恐らく中身が更に深まってきたり、あるいは追加的な事項が出てくるだろうと思っておりますので、1つだけ最初ですから感想めいたことをお話させていただきたいんですけれども、3週間前に北京で世界銀行と中国の国務院と中国の財務省の会議があり

まして、2030年の中国のあるべき姿ということで、結論から見ると非常によくできたレポートで、人民元をどうするかとか、戸籍問題をどうするかとか、産業構造のサービス化をどうやっていくことになるかとか、非常に感心したのは中国のように非常に難しく複雑な国でも、2030年ぐらいで見ると随分きれいな答えが書けるものだなと。あれを見れば日本の2030年の方がもう少し簡単にわかりやすく書けるのかなと。

そこから恐らく逆に戻ってきて、今、日本は何をしなければいけないのか。恐らくここに挙がっている財政の問題にしましても、将来世代の問題にしても、産業の在り方についても、2030年がいいのか2020年がいいかわかりませんが、要するに今年来年で消える問題ではないわけで、むしろ本当に高齢化が進んで、本当に人口減少が進んで、本当にアジアの国が大きくなったとしたときに、では日本はどうあるべきだろうかということを中心に議論するような形でないと、なかなか説得性はないのかなと。

もう一つだけ感想で、先ほど大串政務官がおっしゃったことと私が感じることと、非常にあるところで似ているところがあるのかもしれないけれども、過去の日本を見てみると、残念なんですけど、こうしたらいいだろうと思ってやったとおりになかなかなくて、むしろ金融危機があり、バブルの崩壊があり、急速な円高があり、リーマンショックがあり、常に危機の連続で、経済にもそういう見方が1つあり得るわけで、残念なんですけれども、なかなか危機を予測して対応することは難しいし、あるいは予定どおりやろうと思っても思わぬことが起きる。

そうすると、やはりこれからもいろんなことが起こり得て、大事なことはその後どういうふうに体制を立て直すかとか、あるいはそういうことが起こっても根本のところでは変わらないということが重要で、最初の話に戻るんですが、そういう意味でもやはり中長期のビジョンがしっかりできた上に、当面の政策をどういうふうにしていくかという書き方が必要なのだと思います。

感想めいた話で恐縮ですが、中身についてはこれで結構でございます。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、牧原委員、お願いいたします。

○牧原委員 前回欠席をしたんですけれども、8月の前半に2000年、2002年に留学していたイギリスのロンドンに行っておりまして、そのとき暴動があるということで日本では随分心配をされていたようですが、私がいたところは別にそんなに問題がなくというところでした。考えさせられたのは、政府が財政削減をしているという中で学生の暴動が起こっており、相当深刻かと思っていくと、恐らく2000年、2002年に私がいたころの方が何となく貧しかった感じがしていました。要するにまだ本格的な財政削減が国民生活まで及んでいないのかと思いました。かなりお店でも人々が買い物をしているという感じがしています。それでも新聞を読むと政治に対してどういう期待をするか、かなり迷っているというか、混乱しているというか、これは保守党も労働党も自由民主党も同じだと思います。

そういうかなり混沌とした時代で、今日このワーキング・グループのテーマを見ていて

はたと思ったんですけれども、過去に似たようなケースがあったように思います。私は戦後の経済と政策の在り方について、占領終結後から所得倍増計画までは1つ本を書いたんですが、その後も実はいろいろ見てはいるわけですが、石油ショックの後に政策構想フォーラムというものができて、経済学者、それ以外はマルクス経済が強かったわけですから、当時は近代経済と言ったわけですが、近代経済学系統の経済学者が新しい経済、非常に変動する、あるいはガバナビリティがないと言われた時代の中で、どういう政策の在り方がいいかというのを考えるときの考えていたわけです。そのときの発想と、割とここに出ていることと近い部分があるのかなと思ったんです。

検討する項目はまだいろいろあり得ると思うんですが、1つ私の専門である政治学、行政学との関係で言うと、あのときに政策構想フォーラムから出てきたものが計画になったのはライフサイクル計画、生涯設計計画というものでした。要するにライフサイクルがどう個々人で描かれるかということ、高度成長が終わって1つ絵に描いてみる。当時まだこれから社会保障を充実するという時代でもあったから、今とはまた違うんですけれども、そういうことをやっていたわけで、なかなか見通しにくいんですが、これからの時代に、一つのライフサイクルが見えてくるといろいろな政策における世論の支持とか、世論の見方があらためて分かってくるんだらうなということ、これを改めて感じたわけです。それは恐らくここにある論点が見えてきた先の話かもしれません。1つそういう歴史のアナロジーということで感想を持ちました。

以上です。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、この論点につきまして、ほかの委員からもどうぞ御自由にコメントあるいは御意見をいただきたいと思っております。どなたからでも結構ですが、前回言い足りなかったとか、今回のものを見て改めて御指摘したいという点がありましたら、どうぞ。どなたからでも結構です。

○清家委員 前回言い足りなかったということではなくて、内容的には皆さん言われたように、これで大変結構だと思いますが、前回と少し重なりますけれども、1つは是非このワーキング・グループ1～3でそれぞれ分析を深めながら、相互に関連する議論をする。例えば税とか社会保障の制度・規範が成長にどのような影響を与えるのか、あるいは成長からどのような効果が逆に出てくるのか、是非、それぞれのWGで議論を深めながら、横の関連を忘れないようにする必要があります。

もう一つは先ほど伊藤委員も指摘されましたけれども、たまたま石田副大臣、大串政務官からも、共通に高齢化やグローバル化といった大きな構造変化の話が出たわけですが、要するに変化を予想してこういう政策をとりましょうとか、あるいは経済構造を考えましょうという話と同時に、大きな変化の時代というのは、逆に言えばなかなか過去の延長線上で物を考えたりすることができない不確実性が大きいわけで、その不確実なことが起きたときにどのように対処するかということも政策課題としては重要です。例えば予想は上

ブレしたり下ブレしたりする。私の専門ですと雇用問題ですけれども、人手不足になったときのリスクと、人が過剰になったときのリスクとどちらが大きいかということを考えて、勿論平均値での予測はするわけですけれども、不確実な何かリスクが発生したときに、どちらのリスクにより重きを置いて対処をすべきかというようなことも、検討課題の中に入れていった方がいいのではないかと思います。

もう一つは今、牧原委員が言われたライフサイクルという話で言えば、やはり高齢化というのを前提にすると、1つの長期的なターゲットとして常に頭に置いておくべきものとしては全員参加型というか、働く意思と仕事能力のある人が必ずその能力を発揮できるような、生涯現役社会というものを実現するためにどのようなことをしたらいいのかというのを、先ほど言った3つのワーキング・グループの相互の関連する議論の中で、1つの最終ゴールとして示していくことがいいのではないかと。その中でそのためにどんなことをしたらいいのかという議論が出てくると、建設的になるのではないかと思います。

○岩田座長 どうもありがとうございました。ほかにございますか。

○吉野委員 慶應大学の吉野ですけれども、数点お話をさせていただきたいと思います。

ここ20~30年ずっとアジアを見ていますと、最初にアジアへ行ったところというのは日本人がたくさんおりまして、それはインフラの整備とか、そういうところで日本人が多いんです。

だんだんにインフラが整備されてくると白人が増えてきまして、せっかく日本人がいっぱいつくったところを彼らに全部とられて、金融サービス業で稼がれている。やはり製造業とかものづくり、インフラというところは日本が強かったわけですけれども、それに続く金融サービス業も含めて、いかに日本がアジアの成長をうまく吸収できるかどうかということは、大きな議論ではないかと思います。

次の問題としましては、日本の今の資金の流れが国債に大きく向いている。企業や個人の貯蓄が銀行に行くわけですけれども、その大半が国債に行っておりまして、昨年度で見ますと、ネットでいきますと企業からは借入が減ってしまっていて、つまり企業は返している。ですから、せっかく返ってきたお金がみんな国債に向いて、生産に向かうべき資本の方に行かないというのが、まず日本の大きな流れですから、国債の発行を止めない限り成長に戻るような資金の流れというのは難しいと私は思います。

国債市場に関しましては、ヨーロッパで今、非常に問題になっていますけれども、ギリシャの場合は63%ぐらいが外国人が保有しております、日本人の場合には95%が国内であったので、これまで持ってきたわけです。しかし、先ほどの副大臣の御説明でも900兆に達し、個人のネットの金融資産は1,000兆ぐらいしかないんです。住宅のやなんかを引きますと1,050兆ぐらいですから、ほとんどそこに達してきている。

これ以上発行すると海外に売らないとなかなかはけなくなるとすると、非常に不安定性が増すと思いますので、やはり国債の発行を減らす。減らすどころかゼロにするということは喫緊の課題で、それができない限り、資金の流れが民間に行かないということになってし

まうのではないかと思います。

少し先のことを考えますと、日本人というのは先ほどの牧原委員のお話ではないですけども、目標をつくとそれを目指してやるということは非常に得意な人間だと思います。そういう意味では是非先生方に、こういう議論も通じて各分野で何をすべきか。ミクロとマクロで何をすべきかという目標をつくってあげれば、それに目指してやることは日本人は非常に優れているんだと思います。

アジアと日本の関係を見てみますと、昔、アジアに行ったときには絶対アジアには日本人は負けないと思ったのは、アジアは暑いわけですが、日本はそれと比べると涼しかったんです。ところが、彼らは冷房を使い出しまして、ですから日本人の気候のよさというのも全部彼らは吸収してしまったわけです。

もう一つ向こうで思ったのは、日本は図書館の本がしっかりしていて、向こうに行くとあまり図書館の本がないですから、日本人が勉強するにはこちらの方がいいだろう。ところが、今やインターネットで英語の文献がただで取れる。そうするとシンガポールや香港の学生の方が早く勉強できてしまう。ですから、そういうさまざまな環境が、日本が優位と思っているものがなくなっているわけです。その中で日本はゆとり教育と言っではいけないですけども、ゆっくりやりましょう。その間に中国や韓国やアジアは猛勉強をしていったわけですから、やはり教育面で人の人材の確保は、ほかのアジアの国々に負けないようないい人材をつくる。それが無い限りは労働の効率性も上がりませんし、英語を含めた教育というのは是非必要だと思います。

今の労働の効率性を上げる、資本効率性を上げる、技術進歩、全部関係していますけれども、それを総供給の態度から見るということが必要だと思います。

労働に関しましては、元気な退職者のマーケットをすぐつくりませんと、1番目の社会保障は絶対維持しませんから、なるべく皆さんに働いていただいて、社会保障を年金に依存しない世界にしなければいけないわけで、早急にいろんな業種によってどういう形で元気な退職者の方々の雇用ができるかということも、真剣に考える必要があると思います。

国際的な動きで見ますと、日本の場合には為替レートが非常に円高になっているわけですが、隣の大きな国が資本を閉じていて、ほぼ固定相場制でやっているわけで、これも前回申し上げましたけれども、そういう中で日本だけ、スイスも少し為替が上がっていますが、そういう影響がある。そのときによく輸出産業が打撃があると言われるわけですが、輸入産業はメリットを受けているわけで、もっと早く価格を下げてあげる必要があるんだと思うんです。その価格のアジャストメントが輸入産業の場合に非常に遅くなっています、本来であればそれがすぐ来れば輸出産業に対する打撃も少ないような気がいたしまして、ですからいろんな為替に対応する輸出輸入両方の業種がどういうふうに動いているかというようなところも、見ていく必要があるように思いました。

最後のところではマクロ政策のイノベーションというところで、構造的な変化に対してどういう政策をとっているか。まさに1つは先ほどの高齢化だと思うんですけども、元

気な退職者の方々を構造的にどういう形で雇用の中に入れていくか。さまざまな構造改革への議論がこれからできると思います。ですから、普通の財政金融政策でできる部分と、構造的に変えなければいけない部分というのを考える必要があると思います。

最後は、中国のバブルの可能性がこれから出てくると思っていて、そうしますとそういうショックに対して日本がどう対応するかということも、ある程度見据えた議論が必要なように思います。

以上です。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。

○井堀委員 3つのワーキング・グループそれぞれ重要だと思うんですけども、先ほどから幾つか意見が出ていますが、日本経済の特に2030年ぐらいまでの中長期を考えたときに、自然体でいくと非常に厳しい。これはアジアの中で、ほかの国と比較してかなり教育面も含めて遅れをとっているところもあります。その意味では政府の方は基本的に実質経済成長率3%を目標としています。これを財政にしても社会保障の持続可能性の基になっているGDPの目標値として設定しているんですけども、これがかなり厳しいということをもう少し認識する必要があると思うんです。

不確実性の話から言えば、今後30年ぐらいで考えると日本の経済成長率が平均的にマイナスになることがあるかもしれない。勿論そうならない方がいいわけですが。成長戦略でプラスにすることは重要ですが、最悪のシナリオとして、それがうまくいかなくなって経済成長率のマイナスが20年、30年続いていったとしても、それでも財政や社会保障が持続可能であり得るようなシナリオも同時につくる必要があると思うんです。そうしないと経済成長がある程度プラスでいける場合とそうでない場合とでは、2～3年はあまり関係ないんですけども、10年、20年だと大きな差が出てきます。うまくいくケースのみを前提にしているいろんなことを考えても、うまくいかなかったときのリスクが非常に大きいと思います。

だから成長戦略が非常に重要で、特にアジアの成長をうまく取り込むというのが重要です。けれども、同時にこれまで日本経済はうまく成長戦略をやろうとしてもいかなかった。仮にうまくいかなかったときにも財政や社会保障が持続可能であるというような点をきちんと議論する。あるいはそれがうまくいかなかったときにどのくらい財政、社会保障に悪影響が出てきて、それがマクロだけではなくて各世代のミクロ的な経済あるいは生活にどういう影響が出てくるのかということも、踏み込んだ議論が必要ではないかと思います。

その意味では20年、30年ぐらい先を考えますと、特に今の社会保障制度を微調整するだけではもたないと思います。賦課方式の社会保障制度というのは少子高齢化では非常に財政的に大変ですし、世代間の不公平も拡大するわけですから、これを抜本的に変える話を同時に入れないと、特に経済成長率がマイナスになるようなところでは厳しい。その辺りも少し議論した方がいいと思います。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、吉川委員、どうぞ。

○吉川委員 経済成長と財政は後で今日もう一回、後半にテーマとして議論するのでしょうか。ですから少し重なるかもしれませんが、私はワーキング・グループ1を仰せつかっていますので発言させていただきます。20年、30年後、私は井堀委員がおっしゃったようにリアルでマイナス成長を想定するほどペシミストではないですが、ただ、それがどれくらいキープできるか、1%台なのかどうか、そのような感じを持っていますけれども、それはともかくとして、この会議はいろんなミッションがあるのかもしれませんが、残念ながら非常に重要なことについて日本ではコンセンサスができていない。コンセンサスができないときには価値観あるいはフィロソフィーが異なるという場合もあるんでしょうけれども、例えば財政とか経済成長、景気など、やはり議論が煮詰まっていないと言うんでしょうか、材料不足で議論されている。ただし本当に材料がないというのではなくて、議論されている方々がそうした材料をきちんと見ていない。

違うテーマですが、このワーキング・グループの一番下にある格差ですと、例えば勝ち組、負け組が生まれて格差が広がったなんていう言い方が割にアバウトに日本で言われるけれども、負け組はともかく、勝ち組については日本では生まれていない。これは自公政権時代だったと思いますが、外国の研究者の研究等も引用しながら内閣府の方で資料を出したことがあると思います。

研究者の中ではよく知られているわけですが、過去20~30年の間、アメリカを筆頭にいわゆるアングロサクソンの国々では非常に大金持ちがどんどん金持ちになった。具体的にはトップ0.1%の所得水準の人が経済全体でどのくらい所得のシェアを占めているか。顕著な変化が生まれているわけですがけれども、大陸ヨーロッパ及び日本ではそうした動きは見られないというのが事実です。こういうところの違いは国の在り方あるいは社会の在り方を考えるときに非常に重要なことであって、アメリカで起きていることと日本で起きていることは非常に違うということは、当然押さえていろんなことが議論されるべきだと思うのですが、一番初めに述べたとおり勝ち組がどんどん豊かになってとか、そんなことは平気で普通の議論のときには言われて、しかも結構そうした議論が力を持つということがあると思う。

同じように成長と財政の問題でも、ショートタームで見れば経済成長でかなり財政が稼げるというのは、可能性としてもゼロではないだろうと思いますが、しかしそれは大きなリスクを抱え込むということでもあって、不良債権処理と非常にパラレルな面があると考えています。

あのときも日本経済が立ち直って経済成長何%まで回復すれば、不良債権の問題は氷が溶けるように自然に解決されていく。余り正面から無理をすると傷口を広げるだけだという議論があったわけですがけれども、残念ながらそうしてリスクを抱えながら97年、98年にクレジットクライシスが起きてしまったと私は考えています。財政の問題でも、経済成長

が財政にとってプラスの役割を果たすというのはそのとおりですが、必要条件ではあるけれども、十分条件ではない。短期的には経済成長により自然増収があれば、それなりに財政が回復するというのは当然ですが、そこに頼り過ぎるとリスクを抱えて走るということで、結局それは正しいことではない。

とりわけ財政破綻ということがもし起きれば、今の日本経済社会は皆さんおっしゃっているとおり、閉塞感が非常に高まっているわけですから、ここでもし財政破綻すれば日本の場合ですと、国債を金融機関はたくさん持っているわけですから、当然金融危機につながるとは思います。これは絶対にあってはならないシナリオで、何がなんでもそのプロパビリティをゼロに抑え込みたいとは思っています。しかしそういうことが必ずしもシェアされていない。そのための材料を一つひとつ丁寧に提供して説明するのが、こうした会議とか大学にいる人間の役割だろうと考えています。

○岩田座長 ありがとうございます。

今、話を伺って私からも3点ほど申し上げたいと思うんですが、1つ目は伊藤委員から将来のことを予想しながら、これは危機も含めてというお話だったんですが、同時に危機の連続だったと言うんですけれども、危機は今も目の前にあって、半分ぐらい危機に日本も足を突っ込んでいるところがあるのではないかなと思うんです。

もしそうだとすれば、実は今も例えば一生懸命よく考えておかないと、今の時点で既にいろいろなありうべき危機に対して、どうしたらいいかということを考えるべきだと思うんです。ギリシャはCDSスプレッドから見ると倒産確率が91%だそうですが、日本も国債がCDSスプレッドが128ベースポイントとか、だんだん上がってきまして、東電の事故があった直後に110ぐらいになったんですけれども、またそれが上がって、しかし名目の金利の方はまた下がっていて、マーケットからは違うシグナルが出ておりますが、しかしリスクが次第に高まってきていることも間違いないんだと思うんです。

ギリシャの場合にはセレクトティブ・デフォルトだというふうに市場は事実上、判断している。ですから市場のギリシャの国債の価格は半分ぐらいである。そのぐらいロスが出るとPIGSの国債全部合わせると3.2兆ドルぐらい。全部が5割カットではないですけれども、そうなる潜在的にはサブプライムローンは1兆ドルぐらいだったので、それよりも規模は大きいかもしれないという点と、今回はソブリンだということで、金融機関のときは国が何とか支えることができますが、国がだめになった場合は支えるところがない。国際的な最後の貸し手、ユーロ圏は差し当たりECBになると思うんですが、ECBもインソルベントなソブリン・デットについてはlender of last resortになれないのではないかなと思うんですけれども、そうすると残りはIMFということになるんですが、IMFもそういう対応が十分できるようなことになっているかということ、必ずしもそうではないのではないかなということ、足元で実は危機が目の前にあるということも、同時に考えていかないといけないのではないかなというのが1点目です。

2番目は成長の話で、今、井堀委員から成長がうまくいかないケースということもとい

うことですね。私もそれは大事だと思っております。というのは名目 GDP は過去 20 年ゼロです。ほとんど伸び率がゼロで、実質の方は何とかやっていますが、先行きを見ると今は資本ストックがネットで見ると、デプリシエーションでグロスがどんどん壊れていって、ネットでは恐らく伸びないかマイナスになっていると考える方もおられます。そうしますと、残りは人口と TFP ということになるんですが、TFP が 1% 以上あればまだいいんですけども、0.5 ぐらいだとかいうと人口の寄与度、これも落ち方によりますが、ゼロで、つまり過去 20 年は名目成長率がゼロだったけれども、これから 20 年は実質でゼロになって、しかしデフレが直らないと名目はマイナス 1% とか、場合によると 2% や、デフレーターで考えますと、そういうリスクも過去が危機の連続だとして、これからも危機の連続だとすると、そういうこともどこか覚悟しておかなければいけないのかなというのが 2 点目です。

3 点目は吉野委員からお話がありましたけれども、中国のバブルの話です。この間、私はアメリカ、先進国、日本もそうですが、いわゆる量的緩和というものをアメリカは 2 回やって、もう一回 3 回目をやるかもしれないんですが、その効果が新興国の实体经济とかバブルあるいはコモディティ・プライスには影響を与えたと思うんですが、国内の失業を例えば下げようなどころまでいったかということ、どうもそうでない。

カレンシー・ウォーだというふうにブラジルのマンテガ財務大臣がおっしゃって、去年の G20 はほとんどそれで話が終わったと思いますけれども、それもつまり国際的なスピルオーバー効果というのは、IMF がこのところ厚い報告書を日本、アメリカなど 4 か国について出していますけれども、そういう国際的な経済政策のダイメンションというのにも同時に考えていかないと、全体としてはなかなかうまくいかないのではないかと。

吉野委員から輸入価格が下がって、輸出価格も下がればいいというお話があったんですが、日本の企業のプライスの setting behavior についていわゆる passthrough という話があって、輸出するときには円高になると実はドル建てでも価格を上げなければいけないわけですけども、それを上げないで半分しか上げない。というのはクネッタという方が 90 年代初めに計測されて、アメリカは 100% 転嫁する。その話は私どこか、もしかすると前回ちょっと申し上げたんですが、インボイスカレンシーといいますか、円建てが今ちょうど 5 割ぐらい。アメリカは 100% ドル建てなんですけれども、企業の価格設定行動ももしかするとそういうことと関係あって、しかもそれは金融政策の波及効果が極端な場合には反対になるようなこともあり得るわけでありまして。

そういうようなことを 3 点ほど、今、伺って考えました。

今日は副大臣も政務官においでになっていますが、何か御意見がここまでの御議論でございましたら。

○石田副大臣 先ほど吉野先生から国債発行についての御意見をいただいて、もう日本は国債の発行はゼロにすべきだという御意見をいただいたんですが、現実を考えるととても国債発行をゼロにするということを考えた場合には、国として予算の組み立てが全くでき

なくなってしまうのではないかということ強く思ったんですが、1点は今、日本は人口が減少してきて、戦争が終わったときには日本の人口が約7,200万ぐらいで、約5,500万ぐらい人口が増えてきて、それに伴って日本が経済成長を果たしてきた。このままいくと日本の人口というのはどんどん減っていく。

日本という国が37万km²という周りが海でというふうないろんな位置づけを考えたときに、世界の人口が増えてくる中で日本の人口は減ってくる。果たして日本の人口は何人ぐらいが適当なのかと考えることがあるんです。それによっていわゆる国の将来の国家戦略というものを考えていかなければいけないでしょうし、今、経済財政諮問会議に代わる国家戦略を野田内閣において組み立てようとしているわけですが、基本的には最終的には日本人の人口が、何人ぐらいの人口が一番日本の国にとってふさわしい人口なのかということ、まずそこをターゲットにして議論をしていく必要があるのではないかと私はときどき思うことがあるんですが、そういった点も含めて有識者の先生方から御意見を承ればありがたいと思っております。

○岩田座長 ありがとうございます。

それでは、政務官、お願いします。

○大串政務官 今、諸先生方からの意見を大変重大な御意見として聞かせていただきました。

私は政治家になる前は、経済の世界で役人としても勤めておったわけですが、政治の世界に入ってみると、よく例えばIMFなんかで言われていた経済危機国に対する政策アドバイスをやる際に、政策はこれでそろったけれども、あとはインプリメンテーションだ。インプリメンテーションがリスクだと各国とも言われていたことが、非常にこの政治の世界に身を置いてみると、身にしみてよくわかりますというのが私の実感でございまして、先ほど吉川委員がおっしゃったコンセンサスができていないのではないかとこのところに関して、非常に私は共感を抱くところがありました。

財政の問題が目の前の問題であるわけですが、財政の問題と久しく言われた問題についてすら、コンセンサスをまだまだつくっていかねばならないという点が1つ、見渡してみると経済成長という分野からすると、これもある意味財政と同じで痛みを伴いながらも、何がしかの構造の転換をしていかねばならないという課題のある中で、国を開き、規制の改革等々を行って、新しい産業や新しい分野をつくっていかないと成長というのはおぼつかない中で、そこに関しては更に私は見えていて財政の分野よりは、まだコンセンサスが更にできていないのではないかという気がしてならないんです。地元で国政報告なんかしていると、財政に関してはまだ何がしかのものが少しずつ出てきているような気がしますが、経済成長等々に関して国を開くとか、あるいはいろんな規制改革を行っていくということになっていくと、更にまだコンセンサスができていないような感じがしまして、こういった点が非常に日本の課題だなという感じがしました。

何が一番苦しいところかという、経済の動きと政策の動きとのスピード感が非常に昔

に比べてずれが大きくなってきている。つまり経済の動きとグローバル化の課題も、いわゆる危機というものが金融の危機から起こるといえるようになってきたところから、非常に速いスピードで起こるといえるのに対して、インプリメンテーションを支える合意形成は依然として時間がかかる。この経済と政治のスピードの違いが非常に最近露呈してきているのではないかという気がします。ですから、そのコンセンサスづくりといった観点は非常に大きな課題ではないかと思います。また、こういう場も通じていろんな御助言をいただけたらと思う次第でございます。

○岩田座長 吉川委員、どうぞ。

○吉川委員 何人かの方から人口の話があって、私も日ごろ考えていることがあるのですが、まず第一に日本で人口が減っていくということで、とりあえずリアルタームの成長、実質の成長の方ですが、当然マイナス成長になってもおかしくない、よくてゼロ成長というトーンのお話もあったかと思うのですが、1つ指摘したいことは、先進国の経済成長というのはパーキャピタ、1人当たりの所得の上昇で大体実現してきているということです。人口減少というのは、それ自体としてはマクロの経済成長にとって当然マイナス要因になる。人口成長がマイナスであればその分、例えば 0.6%人口が減っていくというのであれば、その分マクロで日本の GDP の成長率をリアルタームで下げるといえるのは間違っていない。問題は量感なんです。

先ほど副大臣から戦後の経験に関するお話がありましたが、高度成長期には今の中国と同じように日本が大体 10%成長していたというのは、ほとんどの人が知っているわけです。しかし当時 1950 年代、1960 年代に労働力人口、いわゆる現役世代の人口がどれくらい増えていたか。これは余り数字が知られていないように思われる。答えは大体 1%ぐらいです。働き手の数は大体年率 1%ぐらい。リアルタームの GDP の方は 10%、残りの 9%は何かというと、これはラフに言えば生産年齢人口、労働力人口と人口全体を同じように考えれば、勿論 1人当たりの所得の上昇が年率 9%くらい上がっていたということですし、それは別の言葉で言い直せば労働生産性が 9%上がったという見方も正しい。

労働生産性というとガンバリズムだと思っている人も結構いますが、勿論それは正しくなくて、先ほど岩田座長もおっしゃった TFP、技術進歩と資本装備率の上昇によるものです。資本ストックが増える。これが労働生産性を上げるということで、いずれにしても先進国の経済成長というのは量的に見ると圧倒的に人口よりは資本蓄積、技術進歩、その結果として 1人当たりの所得の上昇で起きてきたということは、押さえておくべきだと思います。

これから 20~30 年考えたときに人口は減っていきます。だからマクロでも大体それくらいでいくんだろうということは、1人当たりの所得は余り変わらないということですが、これはちょっと私の感じでは過剰なペシミズムで、恐らくそういうことにはならない。幾らでもいろんなところが変わってくるのではないのでしょうか。

ちょっと長くなって恐縮ですが、今、議論になっている介護の現場では所得も低い、定

着率も低い3Kの職場だとよく言いますね。これは明らかに人力に頼り過ぎの職場だからです。例えば乱暴かもしれませんが、建築現場で言えば、一人ひとりがシャベルとつるはしを持って建築工事をやっている状況だと思います。クレーンもない、ブルドーザーもない、そういう状況ではないでしょうか。介護の現場には介護ロボット始め、これからのいろんなものが入っていくことによって1人当たりの所得は上がっていくでしょう。わかりやすく具体的な例で説明しているのですが、いずれにせよTFPの上昇率、資本蓄積でどこまでいけるかというのはいろんな議論の余地があるでしょうが、人口決定論は間違っていると思います。

もう一つ、副大臣は人口がどれくらいが最適なのかという強い問題意識を持たれている。事務方が見つけてくださればいいんですが、大昔にダスグプタという有名なケンブリッジのインド人の先生がOptimum size of populationというようなタイトルの論文を書いています。もし見つけられたら読まれたらと思います。その内容をきちんと今、覚えていないのですけれども、我々経済学者の分析道具で言いますと、成長理論の枠組みではゴールドマンルールというのがあって、1人当たりの消費が定常状態で一番高くなるのは、利子率ないしは利潤率が人口成長率に等しくなるというのが1つのわかりやすい条件ということになる。通常は人口成長率が与えられていて、そこに利潤率が等しくなると考えるのですけれども、利潤率の方も必ずしも内生的ではなくて、日本経済の場合、運命的にもし与えられているとすれば、逆に人口成長率がそれに等しくなるくらいのところが、パーキャピタのコンサンプションが最大になるようなところになる。そういう話をもっと複雑にきちんとやったのがダスグプタの論文だと思いますので、事務方が勉強されたらどうかと思います。いずれにせよ最適人口に関する議論は経済学のリトレチャーの中にもございます。

○岩田座長 吉野委員、どうぞ。

○吉野委員 先ほどの石田副大臣の、どれぐらいの人口が最適かというところで、江戸時代は非常に面白かったんですけれども、ほぼ人口はコンスタントだったわけです。これは海外の入出がほとんどありませんで、そんなに技術進歩がなかったものですから、飢饉が起こったときは少し下がって、それでまた戻る。そういう意味ではクローズな世界で技術進歩がなければ最適なところに行かざるを得ないという感じだったと思いますけれども、今の世界は吉川委員のロボットを使ったり、いろんな技術進歩がありますから、必ずしも人の数だけではないという気がいたします。

○岩田座長 清家委員、どうぞ。

○清家委員 石田副大臣、大串政務官からいずれも、するどい指摘があったと思います。

人口については、私は勿論ペスマスティックになる必要はないですけれども、非常に重要な変数で、しかも予測がかなり、ほかの変数に比べれば正確にできる変数ですから、これは重視すべきであるということは、私も副大臣と同じように考えております。

つまり、人口というのは経済の問題を考える際に非常に重要な、恐らく最も大きなインパクトを与え、しかも比較的確実に予測できるものです。そのときに今、副大臣は人口の

サイズのことをおっしゃいまして、これもとても大切だと思います。同時に問題は人口の構造でもあるわけです。今、吉野委員が言われたように、昔から人口が減ったり増えたりしたりしたことがある。特に江戸時代なんかは人口が減ったりしたことがあるわけですが、そのときに人口の構造はそんなに変わらない。若い人は増えながら年をとった人が死んでいくという構造です。

ところが、今、起きていることは人口の規模が小さくなりながら、なおかつ年をとった人が増えて若い人が減ってくる。こちらの方についてはさまざまな対応が可能なわけです。1つは人口が減っても労働力人口を減らさないようにするためには、高齢者がもっと働けるようにする、あるいは女性の就労率を高める。そしてもう一つは1人当たりの生産性を高めていく。

ですから、そういう意味で人口の規模そのものをコントロールすることはなかなか難しいとしても、人口の構造が変わってきたときに、それに対処してどのような方策をとれば経済や社会が維持できるかということは、考えることができると思います。

大串政務官が言われたことも非常に大切で、分かっているのだけれども、なかなかインプリメンテーションが進まない。全くおっしゃるとおりなのですが、一方でもう一つこれまでの経験で日本は素晴らしいと思う点もあります。例えば私の場合ですと雇用ですけれども、高齢化が進む中で高齢者の就業を進めなければいけない。65歳までの雇用を確保するルールにしましょうというときに、政務官が言われたように物すごい反対論が個別に出てくるわけです。労働組合なんかからも反対が出てくる。

ただ、一旦そこで、これは我々研究者から見ると非常に妥協を重ねた不十分なソリューションなのですけれども、何らかのソリューションが、つまりいろいろな条件を課しながら65歳までどんな方法でもいいから雇用を維持してくださいというルールになると、これは非常に速やかにそういう政策が浸透して、例えば60代前半の就業率というのは男性で見ると、高年齢者雇用安定法が2006年に改正されてから3年ぐらいの間にsignificantに上昇しているわけです。

そういう面では、確かに合意形成に時間がかかるということをしてできるだけ短くしなければいけないだけけれども、日本の場合、今までの経験から言うとある程度時間をかけて合意が形成されると、比較的きちんと皆さん遵法精神があるというか、あるいは皆が合意したことはちゃんとやろうというふうに進める面もあるので、それはトレードオフでもあると思うんですけれども、この辺をどう考えるかということも大切かなと思いました。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

私から一言だけ。人口規模そのものを最適に決められないんですが、先ほど吉川委員から話があったように、70年代にサムエルソンという経済学者の方が面白い論文を書いて、最適な人口成長率はあるのか。その答えは非常に明快で、退職した人の後の消費水準と資本ストックの比率のルートに依存して、最適な人口成長率が決まってくるというペーパーがあるんですが、つまり全人口が全部死ぬまでずっと働いていけば問題ないんですけ

れども、あるところで仕事を辞めてリタイアをしますと、若い人が余分に年をとった人を支えるために必要な成長というのがどうしても必要になるというのが本質的なのですが、ということで1人当たり消費の伸びがマイナスというのは恐らく最適ではなくて、必ずプラスでなければならない。

1人当たり消費はアメリカの過去10年に比べると、先ほど悲観的なことばかり言いましたけれども、1人当たり消費の伸び率は日本はアメリカとほぼ近いのではないかと。アメリカは人口が1%ぐらい増えていますので、日本は若干のマイナスでやっていますので、結果的にはそれほど違ってないということかと思えます。

○吉川委員 これは少子化の問題が問題でないという意味合いでの発言ではないですが、規模で言うとヨーロッパの主要国、ドイツ、フランス、イギリスなどは大体8,000万人ないし6,000万人くらいの人口ではないでしょうか。ヨーロッパのあれくらいの生活水準を維持しているドイツ、フランス、イギリスといった主要国の人口サイズと比べると、やはり人口というのは世界全体で見るとアジアが圧倒的に多いわけで、日本もアジアの一員として1億2,000万というのは、先進国の中では面積とかいろんなことを考えると、ちょっと多めなのかもしれない。ただ、少子化が問題でないという意味合いで発言しているのはありません。

○岩田座長 それでは、最初の議題については以上で話を。まだもう一つ議題がございますので、申し訳ございません。

今、御議論をいろいろいただきましたけれども、3つ目のワーキング・グループとして、日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループを設置したいと考えております。主査は伊藤委員にお願いしまして、清家委員、吉野委員、そして私のほか数名の専門委員が参加するというにいたしたいと考えております。よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○岩田座長 どうもありがとうございます。

それでは、御異議がないようですので、そのように進めさせていただきたいと思えます。第3ワーキング・グループに御参加いただく委員につきましては、伊藤主査と相談しながら皆様方にメール等で個別にお諮りしたいと思えますので、よろしくお願いたします。

それでは、もう一つの議題であります経済成長と財政健全化の関係について入りたいと思えます。お手元にパワーポイントが配られているかと思えますが、私が7月末に座長を務めさせていただきましたので、そこで開催した研究会の報告書の概要でございます。

1ページ、内閣府で設置された私を座長とする研究会において、有識者から提出されたペーパー、事務局が提出した調査分析というものを踏まえまして、この報告書を作成しました。

研究会のメンバーとしては、私のほかに井堀委員、加藤教授、大和総研のチーフエコノミストの鈴木研究員、みずほ総合研究所の鈴木主任研究員、大阪大学の伴金美教授であります。

以上のようなメンバーで実は7月末に議論いたしまして、それをまとめたものがこの報告書でございます。そこの報告書で一番大きなメッセージは、2ページ目をごらんいただきますと成長、物価上昇、税収の関係です。この3つの関係をどのように考えるかということでもあります。

名目成長率から通常は税収の弾性値をはじきます。1981～1990年だけをとりますと、税収弾性値は大体1.3～1.4ぐらいだった。これはこの研究会のメンバーの方も普通は1～2ぐらいを大体想定していますという方が多かったわけではありますが、80年代をとりますと1.3～1.4だったということでもあります。

ところが、90年代以降はとて大きく変動するようになりまして、2000年代には単純平均すると4ぐらいになる。その4の値というのは3ページ目にグラフが付いておりまして、その下に税収弾性値の推移が書いてあります。特に2001～2009年をごらんいただきますと4.04という弾性値が出ております。通常1.3ぐらいのものがどうして4なのかと思うわけではありますが、更に右の2つをよくごらんいただくと、実は名目成長率も若干マイナスだったんです。税収の方もマイナスで2.68、つまりこの数字が言っていることは名目成長率が1%マイナスになると税収は4%落ちます。

通常はこの4というのを聞くと、1%名目成長率が増えれば4%税収が上がるのではないかという幻想を抱かれるかと思うんですが、実態はちょっと違って、名目成長率も両方マイナスで、税収のマイナス幅が更に大きいということを実は意味しております。ということに注意していただきたいと思います。こういう4という大きい値になるのは名目成長率がマイナス0.66というように0に近い値なので、ちょっと税収が動きますと4とか5という大きい値が出てきてしまうということでもあります。

税収の方についてですが、90年代後半以降、特に所得税の減税とかございました。いろんな税制改革の影響が及んでいるということもございます。その影響はどこに出ているかといいますと、4ページ目をごらんいただきますと図が書いてありまして、実績は青い線で、よく90年のときの税収四十数兆というところに戻らないかなということが言われることがあるわけですが、足元は非常に低い税収になっているということでもあります。

ところが、赤い方の線は税制改正をする前であったらばこうだということでありまして、その差は言ってみると大まかに言うと税制改革、いろいろ所得減税とか何かがありまして、制度変更によって税収が伸びなくなっている。ただ、これは税制改革の増減収額をずっと割り戻して行って差を出しておりますので、マクロ経済にその制度変更がどう影響を与えたかということを実は考慮していないので、この20兆という幅自体は若干過大だと思えますが、しかし、税制改正による影響というのは相当あり得る。

ですから弾性値で見ると、例えば単純に税制改正の効果を考えないと、実績を見ると2.4なんです。しかし回帰分析(1)と(2)をごらんいただきますと、これはならしたわけではありますが、もう少し小さい弾性値の1.6ぐらいになるということでもあります。あるいは税制改正による80年の税制基準で考えれば、1.3とか1.2という値であるという

ことであります。

続きまして、5ページはそれをもう少し詳しく見たものでありますけれども、ポイントは特に個人の所得税が落ちているのはどうしてですかということ、主にマクロの変数の影響が大きいというのが結果であります。5ページの表をごらんいただきますとマクロ変数間の関係というところで、1%実質GDPが増えると雇用がどのくらい増えるかということ、大体0.37。これは90年代前半も後半も大体0.37、0.36ということなのですが、問題は実質賃金の方なんですけれども、実質GDPが1%上がったときに実質賃金がどのくらい上がるかということ、実は0.53あったものが今は0.19というように実質賃金が余り伸びていないということ、これを反映して、実質GDPが増えても実は実質賃金の方は余り上がりません。こういうことがありますと、結果的には税収の弾性値も落ちてくるということでもあります。これは鈴木委員の方から提出された結果であります。

6ページは法人税収についても、実は繰越欠損金額というのが大きな影響を与えている。繰越欠損の残高は今、80兆円ぐらいありますということでありまして、これも弾性値の振れを大きくするような要因として働いております。

7ページは、税全体の税収の弾性値についてのまとめがしてありまして、88年の税制と2011年の税制を比べたわけで、表をごらんいただきますと、どこの弾性値が特に落ちているかということ、やはり個人所得税の弾性値の変化が大きいということでもあります。マイナス0.23の部分は、実は個人所得税の弾性値が0.23下がったということ、これを反映して、税収の弾性値が大きく落ちたということでもあります。

8ページは、物価上昇に対して税収はどのくらい変わるんですかということなのですが、ここでのファインディングは大体名目GDPに対する弾性値と、実質GDPに対する弾性値を比べますと、ここにありますようにほぼ余り変わりがないということなので同様ではないか。名目GDPあるいは実質GDPの弾性値と同じような大きさに動いているのではないかと、ということでもあります。

ところが、物価上昇が与える影響は歳出面にも影響があるということが実は重要なことでありまして、9ページをごらんいただきますと、日本の財政を眺めてみますと社会保障以外の歳出というのは決して傾向的に増えているということではありませんで、むしろ若干下がりぎみと言ってもいいですね。名目GDP比率で推移を示しております。ところが、社会保障の方は90年に10%ぐらい名目GDPがあったものが、今は21.3%ということで、非常に大きな伸びになっております。

先行きを見ましても、10ページの右下にありますけれども、現状ベースで考えていけば今32兆のものが37兆になり、あるいは機能強化しようと思えば40兆円ぐらいになるということでありまして、先行きも伸びていくことが考えられるということでもあります。

11ページは医療・介護です。国民医療費をとって見てもどのくらい伸びてきたかということを見ますと、これは勿論人口の高齢化等の影響が大きいわけですが、相当伸びているということでもあります。ただ、例外はまだこれはマクロ経済のスライドということ

が実施されていないんですけれども、公的年金の給付については弾性値を調べてみますと、必ずしも1より大きいということにはなっておりません。

12ページは社会保障制度を考えると、今年も1.2兆円の自然増という、歳出の自然増ということが見込まれております。予算でもそのように組み込まれていますが、12ページに挙げました式は自然増の部分を明示的に考えたらどうなんですかということでありませぬ。

左辺は債務の増加分、赤字分ということでありませぬ。右の方は歳出と歳入を成長率を使いまして整理して書きますと、 a と b はそれぞれ歳入と歳出の弾性値ということで、 g は名目の成長率なんですけれども、名目成長率が上昇して収支が自動的に改善するかということ、必ずしもそうではない。括弧の中がプラスにならないといけないうことなんです。 a の歳入の弾性値が十分大きくないといけないうことなんです。特に足元で既に歳出と歳入のギャップがありますので、相当に大きい弾性値がないと間に合わない。それに加えて cX というのは自然歳出の増加率が c ということでありませぬ。

かなりこの条件で b が小さくなっていく、債務が小さくなっていく条件というのは、 cX がプラスのままだとかなり厳しいというのが次の14ページなんですけれども、一般政府の場合について下の方の X 軸は名目成長率で、縦軸は歳入の弾性値なんです。歳入の弾性値は税収で言えば1.3とか1.4というところに例えばなっているわけでありませぬけれども、自然増が1兆円のケース、2兆円のケース、4兆円のケースというように書いてありますが、1兆円のケースでも名目成長率は少なくとも1%はないと発散していってしまう。過去の20年というのは日本は名目成長率ゼロですので、ゼロというところを見るとみんな発散してしまう領域のままということなんです。

一般会計についても関係は同様でありませぬ、歳入の方の弾力性が今のようない値であった場合には、かなり名目成長率が高くないとうまく発散していきのを妨げることは難しいということになります。

最後に15ページは、物価上昇と言ってもいろいろ上昇の要因によって違います。例えば石油価格が上がって国内がスタグフレーションになって税収が上がるかということ、それは無理です。物価は上がっていますが、しかし税収は伸びないで歳出の方は増えてしまうので、財政収支は悪化してしまうということになります。唯一ここでは改善するのは円レートが減価する。デプリシエーションして輸出が伸びて民間需要が伸びて、その結果上がっていきます。物価も上がるし税収も上がるということ、その物価上昇ということについては、その原因もよく同時に考えないといけないうことでありませぬ。

長くなって申し訳ありませんでした。以上でもってこの報告書の概要であります。もしこの報告書について何かコメント、御意見等ございましたらば。

○清家委員 先ほど御説明ありましたが、11ページで年金のマクロ経済スライドのことを説明されていて、ここは本来の趣旨というか、マクロ経済スライドというのは要するにインフレ下で実質給付額を抑制することによってバランスをとろうという仕組みで、

おっしゃるとおり歳出のところでは社会保障の自然増は大きいですから、年金もその中で非常に大きなウェイトを占めているので、年金のところでは本格的にマクロ経済スライドが発動されるようになると、勿論ほかのところは別かもしれませんが、物価上昇が歳出面でバランスにプラスの影響を相当与えるのではないかと思います、その辺の評価はどうなんでしょうか。

○岩田座長 ですから、この報告書も基本的にはそういうことで、物価上昇だけでうまく財政収支が解決するとは思いませんというのが基本的なメッセージです。

○清家委員 そうなのですけれども、少なくとも物価上昇のところでは歳出面ではマクロ経済スライドがもしインフレになれば、かなりインパクトがあるのではないと思うんですが、その辺の評価はどうなっているのでしょうか。

○岩田座長 そのことについては特に突っ込んで議論はしていません。

○清家委員 今まではマクロ経済スライドがつくられてから実質的にはほとんどその効果があるというのか、物価上昇がなかったので効果の現れようが無かったわけですけれども、社会保障の支出増が大きい中で物価がもし上昇するとその効果は大きいかもしれない。私ももちろんインフレで財政を改善しようというのは正しくないと思いますし、弾性値についての結論も全く同感です。ただ唯一マクロスライドのところはもう少し評価があり得るのかなと思いました。

○吉川委員 内閣府の方が私よりも御存じかと思えますけれども、数年前に政府が出したものでも、想定をどういうふうに置いていたのか正確に記憶していませんが、要は年金、医療、介護で分けた場合、将来公費をどれくらい入れなければいけないかは、年金のところはおっしゃったようにマクロ経済スライドが発動されるという前提でかなり抑えられていて、したがって、年金よりは医療、介護の方が、特に財政に対する負荷ということからすると大変だというプロジェクションだったと思うのですけれども、そうですね。

○清家委員 そうですね。ですからそれは物価上昇がないと効果はないだろうし、その意味で物価上昇が歳出の抑制に影響してくる可能性はありうると思います。

○吉川委員 ですから清家委員おっしゃるとおり、現状では言わば数年前の政府のプロジェクションからすると、想定外的なことになっているのかもしれませんが、マイルドなインフレのようなことになってきて、マクロ経済スライドが当初構想したように機能すれば、年金の方では財政に与える負荷がかなり抑えられて、医療、介護の方がもっと大変だということになるのだらうと思います。

○松山統括官 若干補足的に御説明いたしますと、13 ページの表でございましてけれども、今、清家委員から御指摘いただきました物価上昇が起こったときに歳出がどれくらい増えるかということで、1弱としておりますが、非社会保障支出についてはおおむね1ぐらいで比例的に増える。社会保障、とりわけ年金については増加の弾性値は0.5ぐらいかなとここで試算しておりますので、そういう前提で1弱と評価しています。

ただ、このページで特に言っておりますのは、物価上昇よりも実質成長の場合です。実

質成長率で成長した場合には、歳出の伸び方というのはそこにあります0.1ぐらいということで、ほとんど増えない。物価スライドで増えないわけですので、したがって、インフレではなくて実質成長は重要ですねという流れの分析でございます。

○岩田座長 伊藤委員、どうぞ。

○伊藤委員 きちんと議論されているのでコメントというよりも質問なんですが、物価が財政にどう影響したのだろうかという分析には、歳出歳入に対する影響と債務に対する影響があって、たまたま最近ゼミの学生と読んだ論文でラインハートという人が financial repression（金融抑圧）という議論をしていて、戦後しばらくした後のイギリスとか、そういう時期は金利がかなり規制されていたものですから、物価が上がることで結果的に債務削減効果が非常に強かったのではないかと。今後、金利が完全にフィッシャー効果が働いて物価と連動してしまえば、そういう効果がなくなってしまうかもしれないんですけども、それも含めて債務の方に対する検討をされては、物価との関係はないのでしょうか。

○岩田座長 そうですね。今回は特に税制弾性値の問題でしたので、しかしそれは非常に重要な問題だと思います。インフレーションで債務残高を減らすということは過去あったことだし、あるいは成長でもって減らしていく。中国はそういうことを不良債権でやったように思いますけれども、債務残高のところは今回の報告書では特に取り上げていない。

○松山統括官 お手元にお配りしております厚い本体の方の19ページに、利払い金に及ぼす影響ですとか、今、先生がおっしゃいましたフィッシャー効果がすぐに効いてくるので、一定期間は債務残高に対して軽減効果があるけれども、長期的には余り効果がないということ述べていますが、過去の実績の分析ですとか、そこまではこの会ではできていないということです。

○岩田座長 吉川委員、どうぞ。

○吉川委員 債務の実質残高を下げるというダイレクトなところでは、物価上昇というのは財政に対して有利かもしれないけれども、エクスペンディチャーのところはかなり物価にリンクしているところが大きいわけだから、金利のところでのフィッシャー効果だけではなくて、歳出そのものがインフレとともに膨らむ効果もあると思います。

○岩田座長 井堀委員、何か追加的なコメント等ございますでしょうか。

○井堀委員 いずれにしても成長だけで財政がよくなることはない。要するに物価上昇の原因が非常に重要だというのは勿論だと思います。円安の話がありますけれども、円安が相対的に一番いいところですね。勿論、今の為替レート70円台が過大だというのは確かにそうなんです。これをもう少し円安の方向に持っていければ、財政にとってもプラスだと思うので、そのところに関する金融政策、あるいは為替レートの話をもう少し議論して、長期的に日本の為替レートのあるべき水準、それに向かってどういった形の政策が必要かということも議論した方がいいのではないかと思います。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

そのような効果は私は量的緩和、最初の2001～2006年については為替レートが下がります

したので、名目でも実質でも、あれは相当物価上昇値のプラスに効いたんだと思っています。ただ、難しいのはアメリカみたいに QE1、QE2 とやって、新興国の方が少しもたなくなってきたという、そのコーディネーションなんかをどう考えたらいいのかというのは問題かと思っています。

ほかによろしいですか。御意見ございますでしょうか。それでは、ただいまの研究報告の内容、ワーキング・グループで言いますと経済分析のワーキング・グループに含まれるような内容ですので、経済分析ワーキング・グループの報告の中でも活用していただきたいと考えております。

貴重な御意見ありがとうございました。本日いただいた意見も踏まえまして、経済分析ワーキング・グループの議論に活かしてまいりたいと思います。

次回の日程であります、次回については10月17日12時から第3回目の会議を開催させていただきたいと思います。場所等については追って事務方より御連絡をいたします。

それでは、本日はこれにて閉会をいたします。配付資料の方は会議終了後、公表させていただくことになっておりますけれども、説明資料及び研究報告書の本体については未定稿段階ですので、非公表とさせていただきたいと思います。また、長谷部委員からの提出資料につきましても、御本人の御意向により非公表扱いとさせていただきたいと思いますので、これらの資料の取扱いには御配慮くださいますようお願いいたします。

本日はありがとうございました。